

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 阪 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3592
【事務連絡者氏名】	経理部長 苔米地 信 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3592
【事務連絡者氏名】	経理部長 苔米地 信 輝
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島3丁目2番4号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	23,637	20,848	13,141	11,749	46,802
経常利益又は経常損失() (百万円)	282	226	152	277	63
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	510	144	83	227	1,202
純資産額(百万円)	-	-	12,138	11,003	11,540
総資産額(百万円)	-	-	29,676	28,273	28,098
1株当たり純資産額(円)	-	-	453.32	411.08	431.06
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	19.08	5.41	3.12	8.49	44.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.9	38.9	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	901	421	-	-	2,950
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	572	401	-	-	555
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	254	6	-	-	80
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,805	2,899	2,887
従業員数(人)	-	-	298	259	270

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第90期、第90期第2四半期連結会計期間及び第90期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第91期第2四半期連結会計期間及び第91期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社8社及び関連会社9社で構成され、基幹産業部門、電子・制御システム部門、産業素材部門の3部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 基幹産業部門 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 電子・制御システム部門 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材部門 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

平成22年9月に、当グループの管理部門事務等の業務委託事業から撤退しました。
 これに伴い、K B K オフィスワークス(株)は解散しました。

3【関係会社の状況】

連結子会社でありましたK B K オフィスワークス株式会社は、平成21年9月30日をもって解散決議をし、当第2四半期連結会計期間におきまして、平成22年9月22日付で、清算結了いたしております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	259 (48)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む。)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	206 (44)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【売約及び売上等の状況】

(1) 売約及び売上等の状況

(イ) 業態別

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	会計期間末 売約残高 (百万円)
輸出取引	226	968	908	579	1,045	843	782
比率			6.9%			7.2%	
輸入取引	3,025	1,404	1,326	1,535	1,836	1,544	1,827
比率			10.1%			13.1%	
外国間取引	2,921	1,642	2,832	1,576	934	1,494	1,015
比率			21.6%			12.7%	
国内取引	14,916	6,308	8,074	15,815	6,437	7,867	14,385
比率			61.4%			67.0%	
合計	21,090	10,325	13,141	19,506	10,254	11,749	18,011
比率			100.0%			100.0%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 商品別

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	会計期間末 売約残高 (百万円)
基幹産業部門	-	-	-	12,951	3,317	6,114	10,154
比率			- %			52.0%	
電子・制御システム部門	-	-	-	5,817	3,051	2,052	6,816
比率			- %			17.5%	
産業素材部門	-	-	-	738	3,884	3,582	1,040
比率			- %			30.5%	
合計	-	-	-	19,506	10,254	11,749	18,011
比率			- %			100.0%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の売上高及び売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
JFEスチール株式会社	596	4.5	1,565	13.3

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

(イ)業態別

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
輸出取引	787	6.7	685	6.6
輸入取引	887	7.6	916	8.8
外国間取引	2,605	22.3	1,361	13.1
国内取引	7,406	63.4	7,456	71.5
合計	11,687	100.0	10,420	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)商品別

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
基幹産業部門	-	-	5,438	52.2
電子・制御システム部門	-	-	1,955	18.8
産業素材部門	-	-	3,025	29.0
合計	-	-	10,420	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外における政策効果の剥落や在庫復元効果の弱まりにともない輸出が緩やかに減速し、生産の増加ペースも鈍化し始めました。

設備投資につきましては、企業収益の回復や稼働率の持ち直しにともない、製造業を中心に持ち直してきましたものの、生産活動の緩やかな減速にともなって企業収益の回復ペースは鈍化しているものと思われます。

個人消費につきましては、エコカー補助金終了を前にした駆け込み需要や猛暑効果によって高い伸びとなりましたものの、これは一時的な要因であり、今後の反動減が予想されるなど、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いたと言えます。

このような経済環境のもとで、本年2月に発表しました当グループの中期経営計画「KBK Approach to the future」初年度の折り返し地点として、当第2四半期連結会計期間の業績の進捗を当グループにとって極めて重要なものと位置づけてまいりました。これは、経営ビジョンとして掲げた「信用力の回復」と「収益力の回復」の達成にとって、第2四半期が大変重要であり、当グループは、既存事業の深耕と新規事業のより一層の開拓に邁進してまいりました。この結果、中国国内の市場の持ち直しにともなう中国向け自動車部品および家電向けコーティング材の出荷が好調であったとともに、複合材料、食品関連が好調に推移いたしました。しかしながら、前年同期に大型案件の受注が集中した計装システムにつきましては大型案件には恵まれず、また、航空電子関連事業におきましても新規受注に向けた端境期にあったため伸び悩みました。このため、売上高は前年同期と比べ13億92百万円減少し117億49百万円となりました。

損益面におきましては、鉄鋼関連事業が好調だったものの、計装システムや航空電子関連事業の伸び悩みをカバーするまでには至らず、売上総利益は前年同期と比べ1億14百万円減少の12億74百万円に留まりました。販売費および一般管理費の積極的な圧縮努力にともない、営業利益は前年同期と比べ1億38百万円増加し1億96百万円となりました。これに伴い経常利益も前年同期と比べ1億25百万円増加し2億77百万円となり、四半期純利益は前年同期と比べ3億10百万円増加し2億27百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業部門

重電関連設備および資源開発機器は、設備投資全体に勢いが感じられない中で売上高は伸び悩む結果となりました。しかしながら、鉄鋼関連設備で大型案件に恵まれ売上利益に大きく貢献することとなりました。この結果、売上高は61億14百万円に留まりましたものの、セグメント利益は83百万円となりました。

電子・制御システム部門

制御システム、航空電子機器、電子機器ともに前四半期からは持ち直しを見せ始めてはいますものの、売上高、売上利益ともに伸び悩む結果となりました。この結果、売上高は20億52百万円となり、セグメント損失は22百万円となりました。

産業素材部門

樹脂・塗料関連事業は、中国向け自動車および家電向けコーティング材の輸出が好調に推移し、売上高、売上利益に大きく貢献しました。また、複合材料事業、食品関連事業も好調に推移しました。この結果、売上高は35億82百万円となり、セグメント利益は1億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べ19億6百万円減少致しました。これは、売上債権の増加などによるもので、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は28億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ12億26百万円増加し、1億10百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億49百万円減少し、1億60百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億円増加し、1億19百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当グループを取り巻く経済環境は、世界経済全体が先進国を中心に財政拡大余地が乏しい中、景気対策の押し上げ効果の減速や、経済成長ベースの減速が見込まれます。

米国経済は、不良債権問題による景気抑制圧力が続く中、個人消費の回復は限定的であり、景気対策効果も薄れ、先行き減速が懸念されます。ユーロ経済圏につきましても、金融問題への対応の遅れによる信用収縮、一部の国での緊縮財政が景気回復の障害となり、緩やかな拡大に留まることが予想されます。アジア経済は、景気拡大のペースは鈍化が予想されますものの、中国主導で堅調を維持することが予想されます。

このように世界経済は、一層、不透明感が残る状況で、当グループに与える影響も、決して楽観が許されない状況です。

当グループは中期経営計画「KBK Approach to the future」で「信用力の回復」と「収益力の回復」を経営の最重要課題と位置づけ、同計画の初年度である本年を「再生元年」とし、グループ一丸となって目標の達成に向けて邁進してまいります。

「収益力の回復」に関しましては、各既存事業への効果的な経営資源の配分を行う傍ら、当グループの次世代のコア事業とすべく注力事業への積極的な経営資源の注入を行うことで収益力を高めてまいります。また、全社経費の削減につきましても、引き続き適正化を行っていく所存です。さらに、中国、インド、ブラジルなどの活発なマーケットでの事業を拡大すべく同地の拠点への経営資源の集中を図り、積極的に事業を拡大してまいります。「信用力の回復」に関しましては、法の遵守と企業倫理に基づいた行動を全社員が取れるようコンプライアンス体制の徹底を引き続き図ってまいります。内部統制システムにつきましても更なる拡充に努め、リスクマネジメントの強化を図ることにより、企業の社会的責任を全うできるようグループの結束に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

不透明感がありつつも、わが国経済は景気回復の裾野が確実に広がりを見せ、年央まで好調を維持してきました。しかしながら、国内の設備投資は控えめであり、アジア向け輸出の増加と在庫調整等により牽引されていた状況であったと言えます。一方、大胆な財政金融政策が奏功し、住宅関連を中心とした内需の高まりを見せた米国経済ではありますが、減税終了にともなう住宅市況の悪化や失業保険給付延長の中止等により、俄に消費が弱含みとなり、再び減速期に入ることが懸念されています。また、旺盛な需要を以って景況を牽引していた中国経済も、景気対策効果の一巡や引き締め政策の影響から、今後景気の拡大ペースの鈍化が懸念されます。そして世界経済は、一層の不透明感が残る状況で、景気は引き潮過程に入ることが予測され、当グループに与える影響も決して楽観が許されない状況です。また、昨今の急激な円高路線はわが国の設備投資意欲にとってマイナス要因であり、わが国経済全体への影響が懸念されます。

当グループは、本年2月に新中期経営計画「KBK Approach to the future」を発表し、向こう3か年を「復活」から「飛躍に向けた3年間の助走路」と位置づけております。その中で、「信用力の回復」と「収益力の回復」を喫緊の経営課題として、閉塞状況を余儀なくされた経営環境からの離陸と、安定的な成長路線の整備に、全社一丸となって取り組んでいます。

当グループを取り巻く景況の不透明感から、中国向けコーティング材の輸出が漸く上向いてきましたものの、全般的に設備投資が低調であることから売上および売上利益ベースでは、力強い回復には至っていないものの、昨年全グループ会社にて実行した、大規模な経費削減施策の効果の発現により、営業収益の改善に大きく資するものとなっています。

また、当グループとして、新規事業の創出を最重要課題と位置づけており、将来のコア事業の育成に取り組んでおりますが、併せて中国、インド、ブラジル等々を中心としたグローバル経営を強力に推進し、事業領域の拡大を目指しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金及び投資有価証券の減少などにより、前年同四半期連結会計期間末に比べ14億3百万円減少し、282億73百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務は増加したものの、違約損失引当金及び前受金の減少などにより、前年同四半期連結会計期間末に比べ2億68百万円減少し、172億69百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少などにより、前年同四半期連結会計期間末に比べ11億34百万円減少し、110億3百万円となりました。

当グループの当第2四半期連結会計期間の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の増加などにより1億10百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入の減少などにより1億60百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入の増加などにより1億19百万円の収入となりました。

この結果、当グループの当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べ19億6百万円減少致し、28億99百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループは、世界的な景況の悪化があったにせよ、過去2カ年に亘り業績最終損失を計上したことについて、誠に遺憾であり、早急な業容の回復を目指しております。本年を当グループの「再生元年」と位置づけ、計画の必達はもとより、将来に向けた安定的な収益基盤の整備に、グループを挙げて取り組んでおります。当グループの持つグローバル・ネットワークをより機能的に活かし、中国、インド、ブラジルといった新興国市場でのビジネスに、積極的に取り組んでいく所存です。また、事業提携、資本提携を従前にも増して前広に行い、より多くの事業機会の創出を目指します。そして、「エンジニアリング商社」としての地歩をより高めながら、「信頼され」、全てのステークホルダーにとって「魅力のある」企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1-1	1,927	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	1,081	3.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,002	3.59
株式会社三井住友銀行	同 千代田区有楽町1丁目1番2号	987	3.54
三井住友海上火災保険株式会社	同 中央区新川2丁目27-2	914	3.28
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	757	2.71
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	534	1.92
シービーエヌワイデイエフエイイ インターナショナルキャップバ リューポートフォリオ (常任代理人: シティバンク銀 行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	499	1.79
東芝三菱電機産業システム 株式会社	東京都港区三田3丁目13-16	484	1.73
藤倉化成株式会社	同 板橋区蓮根3丁目20-7	479	1.72
計	-	8,667	31.07

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 475千株

2. 当社は、自己株式1,131千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.06%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,131,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,487,000	26,487	-
単元未満株式	普通株式 281,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,487	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式999株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	1,131,000	-	1,131,000	4.06
計	-	1,131,000	-	1,131,000	4.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	173	162	145	138	134	133
最低(円)	156	133	126	119	120	121

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125	3,121
受取手形及び売掛金	13,697	11,779
有価証券	98	-
商品及び製品	1,396	1,802
仕掛品	8	8
原材料及び貯蔵品	15	12
前渡金	838	1,133
繰延税金資産	19	16
その他	796	1,216
貸倒引当金	35	35
流動資産合計	19,959	19,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	671	668
減価償却累計額	448	437
建物及び構築物(純額)	223	230
機械装置及び運搬具	53	53
減価償却累計額	45	43
機械装置及び運搬具(純額)	8	9
工具、器具及び備品	564	553
減価償却累計額	444	419
工具、器具及び備品(純額)	120	134
土地	151	151
リース資産	20	20
減価償却累計額	9	7
リース資産(純額)	10	12
有形固定資産合計	512	538
無形固定資産		
投資その他の資産	344	364
投資有価証券	6,090	6,729
長期貸付金	69	78
繰延税金資産	16	16
その他	1,344	1,383
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	7,455	8,141
固定資産合計	8,313	9,043
資産合計	28,273	28,098

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,425	9,835
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,639	1,908
リース債務	4	4
未払法人税等	29	28
前受金	786	1,310
賞与引当金	120	147
繰延税金負債	15	20
その他	393	545
流動負債合計	14,716	14,101
固定負債		
社債	750	900
長期借入金	844	326
リース債務	6	9
長期未払金	72	72
繰延税金負債	74	352
退職給付引当金	801	796
資産除去債務	4	-
固定負債合計	2,553	2,456
負債合計	17,269	16,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,305	2,261
自己株式	342	341
株主資本合計	11,624	11,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	240
繰延ヘッジ損益	33	2
為替換算調整勘定	313	283
評価・換算差額等合計	620	40
純資産合計	11,003	11,540
負債純資産合計	28,273	28,098

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	23,637	20,848
売上原価	21,346	18,508
売上総利益	2,291	2,339
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,063	875
従業員賞与	8	-
賞与引当金繰入額	141	114
退職給付費用	129	83
減価償却費	60	76
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	1,316	1,061
販売費及び一般管理費合計	2,719	2,216
営業利益又は営業損失 ()	427	123
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	35	43
受取賃貸料	6	3
持分法による投資利益	111	89
その他	24	12
営業外収益合計	187	152
営業外費用		
支払利息	22	24
為替差損	9	19
その他	10	6
営業外費用合計	42	49
経常利益又は経常損失 ()	282	226
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	110	7
貸倒引当金戻入額	3	-
ゴルフ会員権売却益	22	-
特別利益合計	136	7

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産処分損	36	25
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	15	24
ゴルフ会員権売却損	0	1
ゴルフ会員権評価損	6	-
早期退職関連費用	278	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
特別損失合計	336	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	483	177
法人税、住民税及び事業税	31	40
法人税等調整額	3	7
法人税等合計	27	32
少数株主損益調整前四半期純利益	-	144
四半期純利益又は四半期純損失()	510	144

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,141	11,749
売上原価	11,752	10,474
売上総利益	1,388	1,274
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	501	417
従業員賞与	6	-
賞与引当金繰入額	70	57
退職給付費用	61	38
減価償却費	30	35
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	660	528
販売費及び一般管理費合計	1,331	1,078
営業利益	57	196
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	32	35
受取賃貸料	5	1
持分法による投資利益	66	62
その他	19	11
営業外収益合計	126	113
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	13	19
その他	6	0
営業外費用合計	30	32
経常利益	152	277
特別利益		
投資有価証券売却益	110	1
貸倒引当金戻入額	1	-
ゴルフ会員権売却益	22	-
特別利益合計	134	1
特別損失		
固定資産処分損	36	2
投資有価証券評価損	14	16
ゴルフ会員権評価損	3	-
早期退職関連費用	278	-
その他	0	-
特別損失合計	333	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	46	260
法人税、住民税及び事業税	22	19
法人税等調整額	14	13
法人税等合計	37	32
少数株主損益調整前四半期純利益	-	227
四半期純利益又は四半期純損失()	83	227

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	483	177
減価償却費	61	76
持分法による投資損益(は益)	111	89
賞与引当金の増減額(は減少)	112	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	133	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	44	47
支払利息	22	24
投資有価証券評価損益(は益)	15	24
固定資産除売却損益(は益)	36	25
有価証券売却損益(は益)	2	-
投資有価証券売却損益(は益)	110	5
売上債権の増減額(は増加)	4,332	1,953
たな卸資産の増減額(は増加)	5	394
前渡金の増減額(は増加)	558	295
未収入金の増減額(は増加)	475	328
その他の流動資産の増減額(は増加)	160	74
仕入債務の増減額(は減少)	2,788	1,621
未払金の増減額(は減少)	730	62
前受金の増減額(は減少)	700	523
その他の流動負債の増減額(は減少)	0	38
その他	138	15
小計	962	393
利息及び配当金の受取額	132	99
利息の支払額	22	24
法人税等の支払額	48	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	901	421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	240	217
定期預金の払戻による収入	169	219
有価証券の取得による支出	51	100
有価証券の売却による収入	699	-
投資有価証券の取得による支出	267	261
投資有価証券の売却による収入	227	148
固定資産の取得による支出	81	215
固定資産の売却による収入	61	-
短期貸付金の増減額(は増加)	27	0
長期貸付金の増減額(は増加)	16	11
差入保証金の増減額(は増加)	16	6
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	572	401

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	436
長期借入れによる収入	-	750
長期借入金の返済による支出	-	54
社債の償還による支出	150	150
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	100	99
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	542	12
現金及び現金同等物の期首残高	5,348	2,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,805	1 2,899

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 K B K オフィスワークス株式会社は、第2四半期連結会計期間において清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 変更後の持分法適用非連結子会社数 (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 変更後の持分法適用関連会社の数
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による、損益に与える影響は軽微であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	1 保証債務 銀行借入等に対する保証債務 56百万円 うち主なもの アカギヘリコプター(株) 56百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 特別損失の早期退職関連費用の内訳は次の通りであります。	
割増退職金 270百万円	
再就職支援業務委託料 7	
計 278	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 特別損失の早期退職関連費用の内訳は次の通りであります。	
割増退職金 270百万円	
再就職支援業務委託料 7	
計 278	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,047百万円	現金及び預金勘定 3,125百万円
預入期間が3ヶ月を超える 242百万円	預入期間が3ヶ月を超える 225百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 4,805百万円	現金及び現金同等物 2,899百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,899千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,131千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,305	1,679	5,156	13,141	-	13,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,305	1,679	5,156	13,141	-	13,141
営業利益又は 営業損失()	156	131	33	59	1	57

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,284	3,025	8,327	23,637	-	23,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,284	3,025	8,327	23,637	-	23,637
営業利益又は 営業損失()	98	328	196	425	2	427

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,467	373	301	13,141	-	13,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	73	37	384	384	-
計	12,740	447	338	13,526	384	13,141
営業利益又は 営業損失()	37	16	36	58	0	57

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,446	644	547	23,637	-	23,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	127	39	639	639	-
計	22,918	772	586	24,277	639	23,637
営業利益又は 営業損失()	435	44	51	428	0	427

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 東南アジア.....中国、台湾

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	1,368	120	2,251	1	3,741
連結売上高(百万円)					13,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	0.9	17.1	0.0	28.5

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	2,597	229	2,970	70	5,867
連結売上高(百万円)					23,637
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	1.0	12.6	0.3	24.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、スウェーデン、ドイツ
- (3) 東南アジア.....中国、台湾、タイ、香港
- (4) その他.....チュニジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間末(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業部門」、「電子・制御システム部門」および「産業素材部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	
売上高				
外部顧客への売上高	9,923	3,822	7,101	20,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,923	3,822	7,101	20,848
セグメント利益又は損失()	90	180	212	123

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	
売上高				
外部顧客への売上高	6,114	2,052	3,582	11,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,114	2,052	3,582	11,749
セグメント利益又は損失()	83	22	135	196

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	411.08円	1株当たり純資産額	431.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	19.08円	1株当たり四半期純利益金額	5.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	510	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	510	144
期中平均株式数(千株)	26,779	26,769

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	3.12円	1株当たり四半期純利益金額	8.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	83	227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	83	227
期中平均株式数(千株)	26,777	26,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

記

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、防衛省への過大請求事案に対する返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき違約損失引当金1,375百万円を計上しているが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対する返金額は一部確定していない。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。